

防災教育の取組について



Hokkaido Regional Development Bureau

事業振興部 防災課長補佐 洼畑 正幸

新たなステージ 1



新たなステージに対応した防災・減災のあり方 (平成27年1月 国土交通省)

- 時間雨量が50mmを上回る豪雨が全国的に増加し、近年、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化
- H26.8 時間広島土砂災害では、バックビルディング現象による線状降水帯の豪雨が発生
- 2013.1 フィリピンにスーパー台風が来襲
- 大規模な火山噴火等の発生のおそれ

↳ 明らかに雨の降り方が変化してきていること等を「**新たなステージ**」と捉え
「**最悪の事態**」も想定し、個人、企業、地方公共団体、国等が、**主体的に、かつ、連携して**
対応することが必要

<今後の検討の方向性>

命を守る

「行動指南型」の避難勧告に加え、「状況情報」の提供による主体的避難の促進、
広域避難体制の整備等を目指す

社会経済の壊滅的な被害を回避する

最悪の事態を想定・共有し、国、地方公共団体、公益事業者、企業等が、主体的か
つ、連携して体制の整備を目指す。

新たなステージに対応した防災・減災のあり方

3. 命を守る

3-1. 状況情報を基にした主体的避難の促進

(1)「心構え」の醸成と「知識」の充実

②住民の避難力の向上

○自然災害に関する「心構え」と「知識」を備えた個人を育成するためには、**幼少期からの防災教育を進めることが効果的**であり、これにより子供から家庭、さらには地域へと防災知識等が浸透していくことが期待できる。

このため、防災教育が体系的に実施されるよう**学習指導要領の充実を検討している文部科学省への支援方策検討**する必要がある。

また、各学校現場における取り組みを推進するための**年間指導計画や板書計画に関する情報を教育委員会等に提供する**などの支援方策を検討する必要がある。



防災教育を含む安全教育の今後の在り方について(検討素案)

安全教育・防災教育に関する指導内容の充実

・防災教育を含む安全教育を通じて育成すべき資質・能力を明確化し、その育成に必要な各教科等における指導内容を系統的に示す。

・また、教育課程の全体構造を念頭に置きながら、各教科等において、下記の点について充実を図る。

小学校	中学校	高等学校
・災害発生時の行動や、基本的な交通ルール等についての指導の充実【生活科】 ・災害における地方公共団体の働き、地域の人々の工夫や努力、地理的・歴史的観点を踏まえた災害に関する理解、<u>防災情報に基づく適切な行動の在り方等に関する指導の充実【社会科】</u> ・身近な地域における自然災害の危険性の理解に関する指導の充実【理科】 ・日常的なけがの手当の充実や、危険予測・回避能力の育成【体育科】 ・安全指導や避難訓練のさらなる充実、主体的に危険を回避する判断力の育成【特別活動】	・地域社会における安全、防災上の災害要因や事故防止の理解、空間情報に基づく危険の予測に関する指導の充実【社会科(地理的分野)】 ・安全・安心な社会づくりや、<u>防災情報の発信・活用に関する指導の充実【社会科(公民的分野)】</u> ・自然災害の原因、地域における自然災害の危険性、減災に関する指導の充実【理科(地学分野)】 ・犯罪被害の予防など、我が国の犯罪の現状理解と予防に関する指導の充実【保健体育科】 ・安全指導や避難訓練のさらなる充実、主体的に危険を回避する判断力の育成【特別活動】	・安全・安心な地域づくりへの参画や、防災関係制度に関する知識、現代的課題等の理解に関する指導の実施【公民科】 ・<u>自然災害の原因、地域における自然災害の予測、防災に関する指導の充実【理科(地学分野)】</u> ・我が国の犯罪の現状と安全対策や、安全な情報の選択・活用による犯罪被害防止などに関する指導の充実【保健体育科】 ・安全指導や避難訓練のさらなる充実、主体的に危険を回避する判断力の育成【特別活動】

主体的に行動する態度や、共助・公助に関する教育の充実

・学んだことが「主体的に行動する態度」につながるよう、「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び(いわゆる「アクティブ・ラーニング」)」の視点から、学習・指導方法の改善を図る。

・総合的な学習の時間において、安全教育・防災教育に関する学習活動の充実を図るため、事例の普及等を図る。

・道徳も含めた各教科等における指導が、共助・公助の観点から育成したい資質・能力に結びつくよう、指導の充実を図る。

地方整備局等における防災教育に係る活動内容について ～命を守る「心構え」と「知識」の醸成活動～

これまでの「出前講座」等により住民等を対象とした活動を実施しているが、受け手のニーズに即した対応が必要。

- ①学校教育現場で活動を行うこと。
- ②先生の防災教育に関する理解を深めること。
- ③地域のネタを活用した授業を行うこと。

＜地整等での活動内容＞

- ・学習指導要領に準じた教科学習(社会、理科)を提案することが有効。
- ・教育委員会や先生に対し、指導内容や地域の特性に合わせた教材等を作成し、授業に活用してもらう。

＜活動のポイント＞

- ・教科書を活用した授業ではなく、身近な材料、ネタ、写真を活用。
- ・教材の作成や授業を通じて、先生や生徒の理解を深めることが重要。
- ・国土交通省から積極的に働きかけて対応する。
- ・先生の理解が深まれば、異動先でも効果的な学習の継続が期待できる。

＜国交省チーム＞(整備局、气象台、地方測量部等)

- ・各機関における既存の取り組み、ノウハウやコネクションを最大限活用するため、連携して活動を進める。
- ・国交省チームはそれぞれ提供できる内容等を持ち寄り、活動する。

国土交通省の取組について 2

命を守る 「身につく防災教育の支援」により、主体的な行動による避難を実現

「主体的行動」型避難に必要なこと(自ら考え、判断し、行動する)

- ・自ら考え、安全な避難路等を判断する学習
- ・定期的な避難訓練により、行動を体に染みつける訓練



東京都平山小学校での「生き抜く科」授業



高知県黒潮町での訓練

先進事例を参考に

【事例】

避難所到着後、危険を察知し、さらに高台へ(釜石東中学校)



内閣府資料より

わかりやすい授業の流れやポイントを整理した指導計画案を作成し、教育委員会へ提案するなど、「身につく防災教育の支援」を全国のブロックで開始。

⇒授業で、子供が、主体的に行動するために必要な知識等を習得可能

○指導計画案を作成

	「自然災害の防止」を教える流れ
第1回	どのような自然災害が発生するか (災害のメカニズム等)
第2回	自然災害が起きたら、何が必要か (危険な場所を考える、情報収集等)
第3回	[まとめ]命を守るために必要なこと (上記の振り返りや避難訓練等)

めあて：自然災害に備えて自分たちができることはなんだろう。

風水害に備えてふだんからできること

- ひなんする場所を調べておく。
- ひなん場所への道を調べておく。

風水害がおこった時にできること

- 川の水位に注意する
- テレビやラジオで天気や防災情報を確認する

ハザードマップ

まとめ：風水害に限らず自然災害に備えて、ふだんから自分ができる備えを行うことが大切である。

○先生へ直接提案



国土交通省

<取組状況>

○現在までの取り組み

- 1 国土交通省内部での打合せ(H27.7)
 - ・北海道開発局、札幌管区气象台、国土地理院北海道地方測量部で打合せ
 - ・各機関の取り組み状況、学校関係者等について情報交換
- 2 地整ヒアリング(H27.10)
 - ・北海道開発局と本省ヒアリングを実施

○今後の取り組み

- 1 **リーディング校の決定(～H27.11)**
- 2 **H28年度のカリキュラム決定(～H28.3)**
- 3 **H28年度～地整で1校以上の授業**
- 4 **H29年度～各河川事務所で1校以上の授業**



防災教育の支援事例(北海道開発局網走開発建設部北見河川事務所)



◆支援の内容

- ・常呂川を題材とした「河川防災・環境教育活動プログラム」の作成
- ・地元の大学(北見工業大学)と連携して作成した小学生向けDIGの作成・実践
- ・水災害に関する最新の資料を提供 **(近年の大雨に関する資料を提供)**

◆成果の活用

- ・水災害リスクの高い小学校への広報、積極的な活用
- ・フィードバックによる質の高い教育・情報の提供

マイ・ハザードマップづくり 【5年生】

- ・大雨が降ったとき、どのようなことが起こるのか。
- ・通学路周辺の危険な場所、避難場所を記入したマイ・ハザードマップを作成

正しい避難場所の確認
浸水範囲の確認

災害図上訓練(DIG) 【6年生】

- ・大雨が降ったとき、具体的な避難行動を想定する。
- ・地域の特徴を洪水時の面から学習する。

避難するときに
何が困るのか、
地域の弱点や被害
を想定(シミュレーション)



防災学習の様子

■取り組みの背景(始めたきっかけ、先生との出会い)

- ・平成20年度より河川環境や地域への理解をより深めるため、副読本等を活用した4～6学年の3ヵ年1サイクルとした「防災・環境教育活動プログラム」を作成し、河畔林の苗木育成や植樹体験のほか、防災上の役割などについて学習会を開催
- ・担当教諭から「常呂川に密着した時間を多くしたい」という要望から、川での体験活動を取り入れたプログラムを検討
- ・平成18年の出水や昨今の気象状況・児童のライフスタイルを鑑み、学校教諭から自分の身は自分で守る「生きる力」を養うことについても要望

■学校関係者へのアプローチ方法

- ・副読本作成時にお世話になった河川事務所近隣の小学校をモデル校とし「総合的な学習の時間」で実施
- ・これまでに川の環境学習のみ実施している学校へのPRや小学校教諭間での口コミ等により実施校を増やしている

■活動のポイント(国交省のPRポイント)

4～6学年の3ヵ年を1サイクルとした教育(継続)

- ・4年生～フィールドで川の様子を確認(5・6年生に向けた事前学習)
- ・5年生～通学路の危険を洗い出し、地域や水災害の特徴を把握し理解させる「マイハザードマップ」の作成
- ・6年生～災害発生時に家族がいない状況下で自己判断を迫られた状況での学習「災害図上訓練(DIG)」

■先生からの評価(先生の反応)

- ・前年の学習内容を踏まえ授業を組み立てられているので、無理がなくて良い
- ・良い機会であることでより災害に関しイメージしやすい
- ・地域や保護者など対象とした研修会も要望
- ・地域の河川防災を学習する機会はなく、今後も実施してもらいたい 等

